

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	③警察・消防・救急従事者の育成			
(施策の小項目)	○消防救急従事者の育成			
主な取組	消防職員及び消防団員の増員・資質向上	実施計画 記載頁	428	
対応する 主な課題	○本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	消防職員及び消防団員の増員・資質向上を図るため、高度で専門的な消防職員や、消防団員の育成等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	70人 初任科研 修終了者 数				→	→	県 市町村
	県消防学校における消防職員・消防団員の教育訓練						
	1回以上 意見交換 会開催数				→		
	県と市町村による消防力強化意見交換会の実施						
担当部課	知事公室防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
消防学校教育費	11,057	11,057	県消防学校における消防職員・消防団員に対する初任科研修、専科教育、水難救助課程、離島消防団に対する移動消防学校等の教育訓練を実施した。	県単等
—	—	—	県と市町村による消防団の充実強化に向けた意見交換会等を2回実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
初任科研修終了者数			70人	67人
意見交換会開催数			1回以上	2回

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・消防職員・消防団員の教育訓練について、初任科研修終了者数が概ね計画を達成しており、さらに、離島の3町村(伊江村、竹富町、与那国町)で4回の移動消防学校を開催するなど、消防職員及び消防団員の資質向上を図ることができた。 ・消防団充実強化に関する意見交換を2回実施し、消防力強化の推進を図ることができた。 ・消防団員数は前年度と比較し、35人増員されている。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
消防学校教育費	11,544	県消防学校における消防職員・消防団員に対する初任科研修、専科教育、水難救助科課程等の教育訓練を実施する。	県単等
沖縄県消防学校施設等整備事業	88,250	沖縄県消防学校の教育訓練に必要な実践的訓練施設整備を図る。	県単等
—	—	県と市町村による消防力強化に向けた意見交換会を実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団員の増員のため、広く一般に周知するポスター掲示など広報の強化をするとともに、市町村に対し、消防団員の増、消防団員の報酬等の処遇改善、消防団の装備の充実強化を図るよう消防団担当者会議を開催し、助言や意見交換を行う。	①「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」を踏まえ、消防団員の増員のため、広く一般に周知するポスター掲示やテレビ取材協力など広報の強化するとともに、市町村に対し、消防団員の増、消防団員の報酬等の処遇改善、消防団の装備の充実強化を図るよう助言指導を行った。
②沖縄県消防学校等において、消防職員・消防団員の教育訓練施設の強化等を図る。	②沖縄県消防学校等において、消防職員・消防団員の教育訓練の充実を図るため、平成28年度当初予算に新たな実践的訓練施設の整備費を計上した。
③消防非常備町村においては、公務員兼職団員と一般の消防団員の構成割合改善などを検討する。	(その他改善事項) 離島の非常備町村の消防団の教育訓練を充実するため、3町村(伊江村、竹富町、与那国町)で4回の移動消防学校を開催し、消防団員の資質向上を推進した。

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
消防職員の充足率	53.1% (21年)	61.9% (27年)	60.0%	8.8ポイント	77.4% (27年)
人口1万人あたりの消防団員数	11.7人 (22年)	12.0人 (27年)	13.0人	0.3人	67.6人 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
消防団員数	1,657人 (25年)	1,674人 (26年)	1,709人 (27年)	↑	859,995人 (27年)
状況説明	<p>消防職員は、1,573人(平成27年4月1日現在)で、基準値(平成21年度 1,483人)と比較し、90人の増となり、国の定める消防力整備指針に基づく、消防職員の充足率は8.8ポイントの増となっており、平成28年度の目標値60%に対し、平成27年4月1日時点61.9%と上回り、達成している。</p> <p>消防団員は、1,709人(平成27年4月1日現在)で、平成22年度1,626人と比較し、83人の増となっている。消防団員数は、これまで着実に増加しているが、まだ、目標値に対し0.3人の伸びであるため、引き続き、広報など市町村における消防団員の加入促進等を推進する必要がある。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因 ・消防職員・消防団員の消防知識・技術の向上を図るため、県消防学校や市町村における教育訓練の充実強化が重要である。</p> <p>○外部環境の変化 ・平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、消防団の入団促進、処遇改善、装備の充実強化等の消防団の充実強化に取り組むこととしている。</p> <p>・平成27年4月に、消防学校の施設、人員及び運営の基準が改正され、新たなる実践的訓練施設の計画的整備を推進することされた。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・消防団員の増員のため、入団促進を推進するとともに、消防団の活性化を推進する必要がある。</p> <p>・沖縄県消防学校等において、消防職員・消防団員の教育訓練の充実強化が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・消防団の充実強化を図るため、消防団を中核とした地域防災力向上シンポジウムを開催し、広く一般に周知するとともに、消防団の活性化を図る。</p> <p>・沖縄県消防学校等において、消防職員・消防団員の教育訓練施設の強化を図るため、新たに実践的訓練施設を整備を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	③警察・消防・救急従事者の育成			
(施策の小項目)	○消防・救急従事者の養成			
主な取組	救急救命士の育成	実施計画 記載頁	428	
対応する 主な課題	○本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水準にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の育成が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内消防本部において、消防吏員に一定の医療行為を行うことが出来る国家資格(救急救命士)を取得させるため、(一財)救急振興財団へ職員派遣手続きを行い、救急救命士の育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10人 養成数				→		県 市町村
	(一財)救急振興財団へ研修派遣					→	
担当部課	知事公室防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
消防指導事業費	7,200	7,200	県内消防本部において、救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ消防吏員5人を派遣した。また、派遣が決定している研修生に対して、学力向上のための事前試験を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
養成数			10人	36人 (うち派遣養成者5人)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	派遣養成者数は5人だが、県内消防本部では救命士資格を持つ消防職員の採用が平成27年度は31名であり、県内の消防職員における救命士資格所有者数は(派遣要請及び新規採用養成)は、順調に推移している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
消防指導事業費	7,200	県内消防本部において、救急振興財団が実施する救急救命士養成研修へ消防吏員を5名派遣する。また、派遣が決定している研修生に対して、学力向上のための事前試験を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①救急救命士養成研修派遣事務を行う。 ②救急隊の活動が適正であったかどうか等、医学的見地から検証を行うため、救急医を招聘し、事後検証に関する部会の開催など行い、活動事案の評価やその活動から得たスキルを救急医や各消防(局)本部間で共有し、県内救急業務の質の向上を図る。	①救急救命士養成研修派遣事務を行った。 ②救急隊の活動が適正であったかどうか等、医学的見地から検証を行うため、救急医を招聘し、事後検証に関する部会の開催など行い、活動事案の評価やその活動から得たスキルを救急医や各消防(局)本部間で共有し、県内救急業務の質の向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
救急隊員における救急救命士数の割合	40% (22年)	49.1% (27年)	45% (28年)	9.1ポイント	42.6% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
救急隊員数	958名 (25年)	952名 (26年)	973名 (27年)	↗	61,010名 (27年)
救急救命士数	418名 (25年)	465名 (26年)	478名 (27年)	↗	26,015名 (27年)
状況説明	救急救命士養成研修への派遣や、新規職員採用時に既に救急救命士資格を取得した職員の採用等に取り組んだ結果、救急隊員における救急救命士数の割合は、H24(41.7%)、H25(43.6%)、H26(48.8%)、H27(49.1%)と毎年増加しており、H26現状値でH28目標値を達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・養成研修に必要な期間は半年間である。そのため、交代勤務である消防本部では、研修期間中の交代人員の確保や研修生1名あたり約200万円の研修費用負担が必要であるため、派遣人数を増やすことが難しいことから既に救急救命士の資格を有しているものを新規採用する傾向にある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・研修は救急振興財団(東京都、福岡県の2箇所)が実施する。募集人員は、年間800名である。各都道府県の人口、救急隊員数及び救急救命士の充足率等の諸条件を基に、救急振興財団が研修生枠を配分する。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・消防吏員として採用した者を、救急救命士として養成を希望する消防本部があるため、引き続き、救急救命士養成研修への派遣事務を行う必要がある。</p> <p>・新規救急救命士の養成も重要であるが、県民が安心して暮らすための救急業務の提供を考えると、既に救急救命士を取得している者や救急隊員の質の向上も重要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、救急救命士養成研修派遣事務を行う。
- ・救急隊の活動が適正であったかどうか等、医学的見地から検証を行うため、救急医を招聘し、事後検証に関する部会の開催など引き続き行い、活動事案の評価やその活動から得たスキルを救急医や各消防(局)本部間で共有し、県内救急業務の質の向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成		
施策	③警察・消防・救急従事者の育成			
(施策の小項目)	○消防・救急従事者の育成			
主な取組	地域防災リーダー育成・普及啓発事業	実施計画 記載頁	415	
対応する 主な課題	○本県は消防職員数、消防団員数及び自主防災組織組織率が全国と比較して低い水 充にとどまっているため、様々な災害や救急事案に対応できる人材の育成が求められて いる。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自主防災組織の結成率向上のため、自主防災組織あるいは自主防災組織結成の意 志がある自治会等のリーダーに対し、研修会や講演会を実施して防災知識の普及啓 発、地域全体の防災意識の高揚を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50人 育成数	50人	50人	50人	50人	→	県 市町村
	地域における消防防災組織リーダーの育成						→
担当部課	知事公室 防災危機管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域防災 リーダー養 成研修事業	市町村	市町村	地域防災リーダー育成のための研修会を11月に 開催し、大規模災害での体験を踏まえた講演や避 難所の運営を体験するゲーム、図上訓練等を実 施した。計画値50名に対し、実績値24名と計画値 を下回った。	—
活動指標名			計画値	実績値
育成数			50人	24人
研修会回数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	・地域防災リーダーの育成計画50名に対し、実績24名と大幅に下回った。次年度は、周 知・開催方法や実施日等検討し、育成数の増加の取組が必要。 ・毎年取り組んでいた若い人材の参加促進について、今回20代の参加があり、意識の向 上がみられた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成28年度は市町村及び地域自治会等と連携し、研修会、 講演会等を実施する予定。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①若者や子どもたちに対する研修会(年1回、開催地域未定)を行い、自主防災組織への若い人材の参加を引き続き促進する。	①自主防災組織等を通じ、研修会及び訓練等への際、若い人材への徹底した声かけを実施。今年度は、研修会に20代の参加があった。
②・研修会終了後も県、市町村及び各自治会の連携を密にし、自主防災組織結成のための課題等の把握、支援を行う。	②研修会後も自治会・市町村と連携し、研修会で実施した防災ゲームを住民向けに実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
自主防災組織率	8.9% (23年)	23.13% (27年)	30.0%	14.23ポイント	80.0% (26年)
状況説明	平成23年度からの組織率の増加について、約14ポイントの増となっており、順調に増加していることから、各市町村に対し自主防災組織の登録や立ち上げに積極的に取り組むよう、引き続き支援を行う。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における応急対策が迅速かつ円滑に行えるよう、他県における協定の事例を参考として、必要な分野を検討し、運送業者などの関係者が連携して取り組めるよう検証する必要があるとともに、災害時対応訓練等を通じた応援協定を検証する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災以降も全国で多発する自然災害に対し、県民の防災意識が高まるとともに、自主防災組織の必要性も多くの人に認識されるようになった。しかし、組織の立ち上げには多くの備品をそろえる必要があり、多額の経費がかかること、また、自主防災組織の結成主体となる自治会や町内会は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、自主防災組織への若い人材の参加を促進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の結成主体となる自治会や町内会は年々高齢化が進み、若い人材が不足しているため、自主防災組織への若い人材の参加を促進する必要がある。 ・研修会終了後、市町村と各自治会との連携がうまくとれていないことがある。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・民間保険会社等へ講師派遣を依頼し、地域防災組織の設立及び運営ノウハウに関する講座を開催することで、地域防災組織の充実・強化を図る。
- ・研修会終了後も県、市町村及び各自治会の連携を密にし、自主防災組織結成のための課題等の把握、支援を行う。
- ・先進事例を参考に地元大学等に学生及び社会人向けの防災関係人材育成に関する講座開設を働きかけ、市町村と協力しつつ地域の自主防災組織へ若い人材を派遣する取り組みを支援する。
- ・若者や子どもたちに地元の訓練等に参加を呼びかけ、自主防災組織への若い人材の参加を引き続き促進する。